



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 フマキラー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4998 URL <https://www.fumakilla.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大下 一明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 郷原 和哉 TEL 0829-55-2112
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	77,366	4.8	2,190	△17.2	2,262	△10.2	1,206	△17.5
2025年3月期	73,854	9.1	2,646	10.1	2,520	△10.0	1,462	6.2

(注) 包括利益 2026年3月期 2,053百万円 (△30.2%) 2025年3月期 2,944百万円 (△9.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	73.24	—	4.6	3.4	2.8
2025年3月期	88.77	—	6.0	4.0	3.6

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	68,556	29,327	39.1	1,627.35
2025年3月期	64,970	27,723	38.9	1,532.58

(参考) 自己資本 2026年3月期 26,817百万円 2025年3月期 25,256百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	843	△2,876	985	8,326
2025年3月期	1,815	△1,552	282	9,361

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	—	—	22.00	22.00	362	24.8	1.5
2026年3月期	—	—	—	24.00	24.00	395	32.8	1.5
2027年3月期 (予想)	—	—	—	24.00	24.00		24.3	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	45,400	13.1	1,910	△9.9	1,830	△13.9	920	△30.6	55.86
通期	84,800	9.6	2,950	34.7	2,810	24.1	1,630	35.1	98.91

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2026年3月期	16,490,000株	2025年3月期	16,490,000株
2026年3月期	10,853株	2025年3月期	10,436株
2026年3月期	16,479,416株	2025年3月期	16,479,804株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	24,055	△5.8	△729	—	1,109	△3.3	888	△12.0
2025年3月期	25,542	0.7	△948	—	1,146	39.7	1,010	72.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	53.94	—
2025年3月期	61.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	44,506		18,592		41.8	1,128.27		
2025年3月期	42,849		17,432		40.7	1,057.80		

(参考) 自己資本 2026年3月期 18,592百万円 2025年3月期 17,432百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	14,200	4.4	1,100	13.4	800	4.2	48.55
通期	25,800	7.3	1,200	8.2	1,030	15.9	62.50

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある事業等のリスクにつきましては、有価証券報告書をご覧ください。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

また、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報の注記)	16
(重要な後発事象の注記)	16

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

(単位：百万円)

指標等	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
売上高	73,854	77,366	3,511	4.8
営業利益	2,646	2,190	△455	△17.2
経常利益	2,520	2,262	△257	△10.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,462	1,206	△256	△17.5
1株当たり当期純利益	88円77銭	73円24銭		

(当期の国内・海外売上成績)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
国内	27,638	26,633	△1,005	△3.6
海外	46,215	50,733	4,517	9.8
合計	73,854	77,366	3,511	4.8
海外売上構成比	62.6%	65.6%		

当連結会計年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）のわが国経済は、賃上げによる消費の持ち直しや円安是正の動きが見られた一方、輸出の停滞やコスト高止まりにより一進一退で推移しました。世界経済は、米国の関税政策に伴う通商緊張や中国の内需低迷が下押し圧力となったものの、欧州では物価鎮静化により景気が緩やかに回復するなど、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中で、当社グループは「ひとの命を守る。ひとの暮らしを守る。ひとを育む環境を守る。わたしたちは、世界中の人々がいつまでも安心して快適に暮らすことのできる社会づくりに貢献していきます。」という経営理念のもとで、それぞれの国に最適な高効力・高品質の商品を提供し、世界中のより多くの人々に安心を届けることを目指しています。

特に、この数年でグループ全体の事業領域と欧州展開をはじめとする地理的な拡大が進んだため、それらの経営基盤強化と事業展開のスピードアップを積極的に進めてまいりました。

その結果、連結売上高は前年同期比4.8%増の773億66百万円（為替変動の影響を除くと1.8%増）となりました。

国内売上は、家庭用品がアルコール除菌剤やアレルシャットの新製品が好調で伸長した一方で、殺虫剤、園芸用品が減収となったことから、266億33百万円となりました。

一方、海外売上は、東南アジアの主要国に加えてイタリア・メキシコなどで現地通貨ベースで前年を上回り、円貨ベースでは円安の影響も受けた結果、507億33百万円（為替変動の影響を除くと5.1%増）となりました。

次に、売上原価は、前年同期比21億31百万円増加し534億34百万円、売上原価率は69.1%となり、前年同期より0.4ポイント減となりました。売上総利益は239億32百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

販管費につきましては、販促経費、人件費等が増加した結果、前年同期比9.2%増の217億41百万円となりました。

これらの結果、営業利益は21億90百万円（前年同期比17.2%減）、経常利益は22億62百万円（前年同期比10.2%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は12億6百万円（前年同期比17.5%減）となりました。

次に、セグメント別の概況についてご報告申し上げます。

(単位：百万円)

		前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
日本		28,242	26,951	△1,291	△4.6
	殺虫剤	14,626	12,956	△1,669	△11.4
	家庭用品	1,892	2,099	206	10.9
	園芸用品	4,256	4,162	△94	△2.2
	防疫剤	1,436	1,523	86	6.1
	その他	6,030	6,208	178	3.0
東南アジア		31,789	33,690	1,901	6.0
	殺虫剤	31,708	33,508	1,799	5.7
	家庭用品	80	182	102	127.1
欧州		11,606	13,672	2,065	17.8
	殺虫剤	11,606	13,672	2,065	17.8
その他		2,216	3,052	836	37.7
	殺虫剤	2,216	3,052	836	37.7
合計		73,854	77,366	3,511	4.8
	殺虫剤	60,157	63,189	3,031	5.0
	家庭用品	1,973	2,281	308	15.6
	園芸用品	4,256	4,162	△94	△2.2
	防疫剤	1,436	1,523	86	6.1
	その他	6,030	6,208	178	3.0

日本

殺虫剤部門の売上高は、春先の天候が悪く市場の立ち上がりが遅れたことや、価格改定により売上数量が減少したことから、129億56百万円（前年同期比16億69百万円減、11.4%減）となりました。

家庭用品部門の売上高は、主力のアルコール除菌剤、アレルシャットの売上が好調だったことから、20億99百万円（前年同期比2億6百万円増、10.9%増）となりました。

園芸用品部門の売上高は、第4四半期の除草剤市場が非常に好調だったことから売上が拡大しましたが、第1四半期の天候不順による売上減を補うまでには至らなかったことから、41億62百万円（前年同期比94百万円減、2.2%減）となりました。

防疫剤部門の売上高は、15億23百万円（前年同期比86百万円増、6.1%増）となりました。

その他の部門の売上高は、62億8百万円（前年同期比1億78百万円増、3.0%増）となりました。

なお、外部顧客に対する売上高は、269億51百万円（前年同期比12億91百万円減、4.6%減）で、セグメント損失は5億29百万円（前年同期は7億13百万円のセグメント損失）となりました。

東南アジア

外部顧客に対する売上高は、現地通貨ベースで主要各国とも前期を上回り、円貨ベースでも国によって円高・円安に分かれていましたが、いずれの国においても前期を上回った結果、336億90百万円（前年同期比19億1百万円増、6.0%増）となりました。セグメント利益は14億52百万円（前年同期比9億33百万円減、39.1%減）となりました。これは東南アジア各国で更なるシェアアップを図るため、ブランド力強化策として積極的な広告及び販促経費の投資を行ったことによるものです。

欧州

外部顧客に対する売上高は、現地通貨で前期を上回り、円安の影響も加わった結果、136億72百万円（前年同期比20億65百万円増、17.8%増）となりました。また、セグメント利益は5億29百万円（前年同期比42百万円増、8.7%増）となりました。

その他

外部顧客に対する売上高は、インドとメキシコを中心とする販売により、30億52百万円（前年同期比8億36百

万円増、37.7%増)となりました。セグメント利益は1億28百万円(前年同期比64百万円増、100.0%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産額は、前連結会計年度末と比べて35億85百万円増加し、685億56百万円となりました。商品及び製品が14億40百万円、土地が10億27百万円、投資有価証券が8億94百万円、建物及び構築物(純額)が3億54百万円、電子記録債権が3億33百万円増加した一方で、原材料及び貯蔵品が3億49百万円、現金及び預金が2億25百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べて19億81百万円増加し、392億28百万円となりました。長期借入金が9億85百万円、未払金が5億87百万円、短期借入金が5億69百万円、支払手形及び買掛金が1億84百万円増加した一方で、電子記録債務が6億6百万円、返金負債が3億11百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べて16億4百万円増加し293億27百万円となりました。利益剰余金が8億44百万円、その他有価証券評価差額金が6億34百万円、為替換算調整勘定が1億17百万円増加したこと等によるものであります。

自己資本比率は0.2ポイント増加し、39.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

【連結キャッシュ・フロー計算書(要約)】

(単位:百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,815	843	△971
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,552	△2,876	△1,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	282	985	702
換算差額	643	11	△632
現金及び現金同等物の増減額	1,189	△1,035	—
現金及び現金同等物の期首残高	8,172	9,361	1,189
現金及び現金同等物の期末残高	9,361	8,326	△1,035

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ10億35百万円減少し、83億26百万円となりました。

営業活動によって獲得した資金は、8億43百万円(前年同期は18億15百万円の獲得)となりました。これは税金等調整前当期純利益が22億85百万円、減価償却費が17億56百万円、法人税等の支払額が10億40百万円、仕入債務の減少額が6億39百万円あったこと等によるものであります。

投資活動によって使用した資金は、28億76百万円(前年同期は15億52百万円の使用)となりました。これは有形固定資産の取得による支出が20億66百万円、定期預金の純増減額が8億14百万円あったこと等によるものであります。

財務活動によって獲得した資金は、9億85百万円(前年同期は2億82百万円の獲得)となりました。これは長期借入金による収入が15億25百万円、短期借入金の純増減額の増加が4億88百万円、長期借入金の返済による支出が4億73百万円、配当金の支払額が3億62百万円あったこと等によるものです。なお、当連結会計年度末における借入金残高は、前期末に比べ17億23百万円増加して、180億91百万円となりました。

(4) 今後の見通し

(単位：百万円)

指標等	2026年3月期	2027年3月期	増減額	増減率(%)
売上高	77,366	84,800	7,433	9.6%
営業利益	2,190	2,950	759	34.7%
経常利益	2,262	2,810	547	24.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,206	1,630	423	35.1%
1株当たり当期純利益	73円24銭	98円91銭		

赤道近くの国々では、蚊が媒介するマラリアやデング熱などの感染症でいまだに多くの命が奪われています。ここでは、殺虫剤は命を守るための必需品です。

当社グループは、経営理念のもと、殺虫剤、家庭用品、園芸用品をコア事業と位置づけ、世界中の人々がいつまでも安心して快適に暮らすことのできる社会づくりに貢献する商品を提供しています。このことは当社グループの事業そのものがSDGsの目標3、「あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する」のターゲット3.3「2030年までに、エイズ、結核、マラリア及び顧みられない熱帯病といった伝染病を根絶するとともに肝炎、水系感染症及びその他の感染症に対処する。」を実践していることに他なりません。

世界全体が様々な要因によって不確実性を増しており、景気の先行きは見通せない状況のなか、当社グループは経営理念を実現するため、それぞれの国に最適な高効力・高品質の商品を提供し、世界中のより多くの人々に安心を届けることを目指しています。

特に、この数年でグループ全体の事業領域と欧州展開をはじめとする地理的な拡大が進んだため、それらの経営基盤強化と事業展開のスピードアップを積極的に進めてまいります。

これからも、多様なリスクが複雑に絡み合う状況に対し、より柔軟に対応するため、様々な経営課題に取り組んでまいります。以上により、通期の売上高は848億円、営業利益29億50百万円、経常利益28億10百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は16億30百万円となる見通しであります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置づけております。利益配分につきましては、業績や将来の事業展開、内部留保等を総合的に勘案しつつ、株主様への安定的かつ継続的な利益還元を努めてまいります。

また、財務体質の強化と経営基盤の強化を図るとともに、研究開発、生産設備、情報機器等の戦略的な投資を積極的に行っていく方針であります。これらは将来にわたる経営体質強化と利益の向上を目指したもので、必ずや株主の皆様への利益還元に貢献するものと考えております。

2026年3月期の期末配当金につきましては、1株について24円を予定しております。

2027年3月期の期末配当金につきましては、期末業績予想を踏まえ、1株につき24円を予定しております。なお、中間配当金につきましては、当社は季節商品である殺虫剤の売上構成比が高く、季節によって業績の変動幅が大きいため、期末配当のみを行っております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,048	9,823
受取手形	63	16
売掛金	17,466	17,322
電子記録債権	524	858
商品及び製品	8,839	10,280
仕掛品	753	729
原材料及び貯蔵品	4,653	4,303
返品資産	737	631
その他	1,435	1,815
貸倒引当金	△20	△184
流動資産合計	44,502	45,596
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,006	12,794
減価償却累計額	△6,497	△6,930
建物及び構築物 (純額)	5,509	5,863
機械装置及び運搬具	15,546	16,552
減価償却累計額	△13,154	△13,870
機械装置及び運搬具 (純額)	2,392	2,682
工具、器具及び備品	5,329	5,071
減価償却累計額	△4,831	△4,627
工具、器具及び備品 (純額)	498	444
土地	948	1,976
リース資産	96	169
減価償却累計額	△58	△79
リース資産 (純額)	38	90
使用権資産	1,689	1,594
減価償却累計額	△923	△861
使用権資産 (純額)	766	733
建設仮勘定	504	480
有形固定資産合計	10,657	12,271
無形固定資産		
のれん	952	865
商標権	744	611
その他	1,268	1,201
無形固定資産合計	2,966	2,679
投資その他の資産		
投資有価証券	5,177	6,071
繰延税金資産	737	936
退職給付に係る資産	187	221
その他	911	962
貸倒引当金	△169	△182
投資その他の資産合計	6,844	8,009
固定資産合計	20,468	22,959
資産合計	64,970	68,556

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,371	7,556
電子記録債務	2,216	1,610
短期借入金	15,514	16,084
1年内返済予定の長期借入金	293	462
リース債務	104	86
未払金	3,573	4,161
未払法人税等	155	237
賞与引当金	808	894
返金負債	2,295	1,983
その他	903	749
流動負債合計	33,238	33,826
固定負債		
長期借入金	560	1,545
リース債務	283	303
繰延税金負債	1,270	1,534
退職給付に係る負債	860	921
役員退職慰労引当金	459	517
執行役員退職慰労引当金	17	18
資産除去債務	34	34
その他	523	526
固定負債合計	4,008	5,401
負債合計	37,246	39,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,698	3,698
資本剰余金	4,659	4,659
利益剰余金	11,558	12,402
自己株式	△9	△10
株主資本合計	19,906	20,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,065	2,700
為替換算調整勘定	3,208	3,325
退職給付に係る調整累計額	75	40
その他の包括利益累計額合計	5,349	6,067
非支配株主持分	2,467	2,510
純資産合計	27,723	29,327
負債純資産合計	64,970	68,556

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
売上高	73,854	77,366
売上原価	51,302	53,434
売上総利益	22,552	23,932
販売費及び一般管理費		
運送費	3,682	3,712
広告宣伝費	2,336	2,768
販売促進費	2,260	2,305
旅費及び交通費	606	652
貸倒引当金繰入額	7	169
給料及び手当	3,880	4,325
賞与	315	421
役員賞与	7	—
賞与引当金繰入額	424	378
退職給付費用	107	105
役員退職慰労引当金繰入額	58	47
減価償却費	652	697
その他	5,565	6,157
販売費及び一般管理費合計	19,905	21,741
営業利益	2,646	2,190
営業外収益		
受取利息	162	161
受取配当金	152	176
不動産賃貸料	47	47
技術指導料	26	5
還付消費税等	—	45
その他	184	182
営業外収益合計	573	619
営業外費用		
支払利息	157	192
為替差損	470	311
その他	71	42
営業外費用合計	700	547
経常利益	2,520	2,262

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4	12
投資有価証券売却益	123	29
特別利益合計	128	41
特別損失		
固定資産除売却損	3	1
役員退職慰労金	0	—
関係会社株式評価損	—	16
特別損失合計	3	18
税金等調整前当期純利益	2,644	2,285
法人税、住民税及び事業税	907	1,028
法人税等調整額	△35	△152
法人税等合計	871	876
当期純利益	1,772	1,409
非支配株主に帰属する当期純利益	309	202
親会社株主に帰属する当期純利益	1,462	1,206

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,772	1,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△51	634
為替換算調整勘定	1,258	53
退職給付に係る調整額	△34	△43
その他の包括利益合計	1,172	644
包括利益	2,944	2,053
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,580	1,924
非支配株主に係る包括利益	364	129

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,698	4,797	10,457	△8	18,944
当期変動額					
剰余金の配当			△362		△362
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,462		1,462
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△138			△138
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△138	1,100	△0	961
当期末残高	3,698	4,659	11,558	△9	19,906

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,117	2,003	110	4,232	2,425	25,602
当期変動額						
剰余金の配当						△362
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,462
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						△138
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△51	1,204	△35	1,117	42	1,159
当期変動額合計	△51	1,204	△35	1,117	42	2,120
当期末残高	2,065	3,208	75	5,349	2,467	27,723

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,698	4,659	11,558	△9	19,906
当期変動額					
剰余金の配当			△362		△362
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,206		1,206
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	844	△0	843
当期末残高	3,698	4,659	12,402	△10	20,749

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,065	3,208	75	5,349	2,467	27,723
当期変動額						
剰余金の配当						△362
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,206
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	634	117	△34	717	43	761
当期変動額合計	634	117	△34	717	43	1,604
当期末残高	2,700	3,325	40	6,067	2,510	29,327

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,644	2,285
減価償却費	1,737	1,756
のれん償却額	134	142
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	76	△21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	161
その他の引当金の増減額 (△は減少)	117	31
受取利息及び受取配当金	△315	△338
支払利息	157	192
為替差損益 (△は益)	7	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△123	△29
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△1	△10
関係会社株式評価損	—	16
受取保険金	△2	△20
売上債権の増減額 (△は増加)	178	112
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△606	△649
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,549	△639
返品資産の増減額 (△は増加)	104	122
返金負債の増減額 (△は減少)	△149	△335
未払金の増減額 (△は減少)	79	484
未収入金の増減額 (△は増加)	397	△229
その他	△361	△1,304
小計	2,523	1,728
利息及び配当金の受取額	321	337
利息の支払額	△158	△202
保険金の受取額	2	20
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△874	△1,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,815	843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	7	△814
有形固定資産の取得による支出	△1,688	△2,066
有形固定資産の売却による収入	1	3
無形固定資産の取得による支出	△29	△38
投資有価証券の取得による支出	△3	△2
投資有価証券の売却による収入	153	41
その他	7	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,552	△2,876

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,286	488
長期借入れによる収入	329	1,525
長期借入金の返済による支出	△308	△473
リース債務の返済による支出	△142	△54
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△362	△362
非支配株主への配当金の支払額	△199	△137
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△319	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	282	985
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,189	△1,035
現金及び現金同等物の期首残高	8,172	9,361
現金及び現金同等物の期末残高	9,361	8,326

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループの事業は、殺虫剤、家庭用品、園芸用品及び防疫用剤の製造・販売を主な事業内容とする単一事業であり、各グループ会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」、「欧州」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場の実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	日本	東南アジア	欧州	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	28,242	31,789	11,606	71,638	2,216	73,854
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,671	2,824	—	7,496	61	7,558
計	32,914	34,614	11,606	79,134	2,278	81,412
セグメント利益又は損失 (△)	△713	2,386	486	2,159	64	2,223

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	日本	東南アジア	欧州	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	26,951	33,690	13,672	74,314	3,052	77,366
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,823	2,343	—	7,166	44	7,211
計	31,774	36,033	13,672	81,480	3,096	84,577
セグメント利益又は損失 (△)	△529	1,452	529	1,451	128	1,579

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

利益	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	2,159	1,451
「その他」の区分の利益	64	128
セグメント間取引消去	423	610
連結財務諸表の営業利益	2,646	2,190

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当する事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
(1) 1株当たり純資産額	1,532.58円	(1) 1株当たり純資産額	1,627.35円
(2) 1株当たり当期純利益	88.77円	(2) 1株当たり当期純利益	73.24円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,462	1,206
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,462	1,206
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,479	16,479

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。